

2013 年度インターネット基盤整備基金資産運用報告及び
2014 年度インターネット基盤整備基金資産運用計画 案 承認の件

標記の件、資産運用規程に基づき、運用資産（運用期間 1 年以上）である、インターネット基盤整備基金資産の 2014 年度における運用について、下記の通り進めることの承認を求めると共に、2013 年度の運用につき報告を行う。

1. 2014 年度運用計画 案

(1) ポートフォリオ策定の考え方

- 取得価額ベースで元本確保型債券を全体の 3/4、他の債券を 1/4 を目安とするポートフォリオを基本とし、柔軟な運用を図る
→元本確保型でない商品を全て損切りした場合、その穴埋めに 2 年間の運用収益を全てあてるリスクを負う
- 元本確保型債券は、日本国債、その他の国内債券と、仕組債で構成する
- 昨年度立案の計画同様に構成する債券は最長 20～10 年、と 5 年未満に 2 分されダンベル型への転換を図るポートフォリオとする。

<2014 年 3 月 31 日時点の 2014 年度運用対象(原資)資産>

運用対象内訳	運用対象金額内訳	備考
2011～13 年度運用原資未執行分	100,000,000	国内債券 1 年で計画も購入出来ず
銀行預金(普通)運用分	69,604,777	
仕組債償還分(2013 年 10 月)	292,770,000	
計	462,374,777	

<参考：2014 年度中に償還される債券及び償還金額見込み>

銘柄	償還日	償還金額(期末レートで円換算)
NSW トレジャリー	8 月 1 日	113,847,240
US トレジャリーノート	8 月 15 日	95,098,080
第 264 回利付国債	9 月 20 日	200,000,000
合計		408,945,320

*償還される¥408,945,320 については、運営資金の安定性を考慮し、来年度の計画運用対象とする。

<上記運用対象資産の投資(案) > *参考資料 1、2 参照

運用/債券区分	運用期間	購入予算額	備考
国内債券	10～20 年	300,000,000	銘柄 2～3 分割も想定、安全、原本確保可能な債券のみ
国内・外国債券	1～5 年	100,000,000	
銀行預金	—	62,374,777	年度当初の繰替運用に備え流動資産保持
計		462,374,777	

(2) 運用に関する事務手続等

- 投資開始時期は 5 月 14 日（水）第 103 回理事会にて承認後速やかに開始する
- 運用する債券は既に運用債券を購入している国内の証券会社 3 社の提案より選択し、購入する

2.運用体制

- 運用に関わる事務は総務部で主管する
- 計画に基づく債券の売買の判断は、理事長が行う(理事職務分掌権限規程に基づく)。
- 上記 の売買結果については、資産運用委員会へ速やかに報告する。

3. 運用計画策定の考え方

(1) 基本方針

- 既に償還を迎えた、また今後償還を迎えるインターネット基盤整備基金資産につき、債券での運用を行い安定的な財政基盤の一助とすると共に効率的な資産管理を行う
- +一般社団法人の資産運用であることから、基本的にリスクを抑えた手堅い運用を志向する
- +その上で、資産運用規程の範囲内で、ある程度の運用収益を確保できるよう、柔軟かつ積極的な運用をバランスよく行う
- +益出しした場合の資産は、当面銀行預金等の安全かつ流動的な方法で運用し次年度の計画の対象(原資)資産として保持する。
- +計画に基づく適切な債券及び機会がなければ、次年度運用計画(修正)時まで銀行預金等で運用する

(2) 運用収益目標について

- この運用より得られる収益は30年日本国債の利回り(1.7%程度*前回1.9%)を当面のメルクマールとする
- 外国債券を含め複数の債券でのポートフォリオ運用を図る

(3) 運用の基本的な考え方

- 投資対象商品の分散、投資期間の分散、通貨の分散を図る
- その上で、投資毎の取得価額の確保を図る(-金利変動に強いダンベル型(長期、短期の債券で構成)で運用する)
- 投資対象通貨はMMFでの設定が一般的な通貨とするが、その時点のリスク/リターンを勘案して決める
- 時価が取得価額の+10%以上となった時は益出しを検討しなければならない
- 時価が取得価額の-20%以上となった時は損切りを検討しなければならない

4. 報告 2014年3月31日時点での基金資産の運用実績 *2013年度決算値(時価評価)

基金資産総額 1,294,095,880円

年度	期末残高	利息収入円	実質利回り %	備考
2004	969,825,906	6,603,668	0.68	下期運用開始
2005	983,439,639	28,026,913	2.85	
2006	1,085,280,970	38,075,111	3.51	
2007	1,121,022,907	45,912,203	4.10	
2008	1,218,487,016	29,929,625	2.46	
2009	1,228,807,957	16,757,043	1.36	
2010	1,214,488,386	21,359,115	1.76	
2011	1,239,625,082	19,057,176	1.54	
2012	1,302,727,068	18,153,888	1.39	
2013	1,294,095,880	27,492,829	2.12	

5. その他/資産運用規程等見直しの検討

現状の格付基準(外貨建債券は格付機関1社以上がAAA、円建債券は格付機関2社以上がA+)では、選択の幅が狭く、従前の利回りが確保できないため、資産運用規程の見直しを検討し、今年度中にも改正を行いたい。

以上